

# TRAIL

### 全国景気は“下降局面へ下押し” いわき景気は“一部後退局面”へ

“経済・景気四方山話”  
世界金融危機のいわき経済への影響

大川 信行  
東日本国際大学経済情報学部教授

政府は2008年8月の「月例経済報告」(内閣府)で“弱含んでいる”と事実上景気後退を認めたが、10月には“弱まっている”に下方修正し、さらにこの11月は“弱まっている”とした上で“世界経済の一段の減速”と“急速な下押し圧力の高まり”を加え、一段の景気減退の認識を示した。分野別には、輸出(=減少)、貿易・サービス収支(=赤字転落後横ばい)、国内企業(=下落)、消費者物価(=石油製品以外、緩やかに上昇)などと下方修正された。

先行きは、“原油価格等下落効果が期待されるものの、世界金融危機の深刻化や世界景気に一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動から、雇用情勢などを含め、さらに厳しくなるリスクが存在することに留意する必要がある”と厳しい認識を示している。

11月17日に発表された第Ⅲ四半期の国内総生産(GDP)速報値(内閣府)でも実質成長率は、前期比0.1%減(年率換算0.4%減)で約7年ぶり

に2四半期連続のマイナス成長となり景気後退局面にあることを示した(生活実感に近い名目成長率は同0.5%減、年率換算で同2.1%減)。これは世界金融危機と景気低迷による設備投資減と輸出や個人消費の伸び悩みによる。例えば設備投資の先行指標である10月の工作機械受注額は前年比40.4%減と大幅な減少を示している。またGDPの約50%を占める個人消費は第Ⅳ四半期に顕在化するであろう株安の逆資産効果とボーナス抑制などで激減が予想される。以上の多くの指標は9月ベースであるので、10月以降を反映する第Ⅳ四半期の動きが注目される場所である。

今期のいわき経済・景気は、大型小売が概ね横ばい、自動車はやや増、新設住宅は増(昨年が建築基準法改正で大幅減のために過ぎず、一昨年と比較すると減少)と目立って落ち込んではいない。しかし、大口電力需要は依然増加しているものの増加の勢いがやや衰えており、倒産も増加、また雇用では新規求人倍率と有効求人倍率が急速に落ちこんでおり、一部景気後退局面が出てきている。以上の動きが一過性かさらなる下落の動きとなるか、次四半期の動きが注目される。

さて今回の「経済・景気四方山話」は、“世界金融危機”と“いわき経済への影響”について解説風に述べる。“世界金融危機”の震源は、昨年夏の米国の住宅価格下落によるサブプライム・ローン(信用力の低い住宅融資。以下SPL)の焦げつきである。これがグローバルな証券市場における市場流動性を枯渇させて金融市場を動揺させた。以後、グローバルな大手金融機関の資本不足が顕在化し实体经济に深刻な影響を及ぼすことになった。ここでの問題点の一つは、リスク分散方式の一つである証券化とこれの二次証券化

## 目次

### 【巻頭言】

全国景気は“下降局面へ下押し”、いわき景気は“一部後退局面”へ

“経済・景気四方山話”：世界金融危機のいわき経済への影響

東日本国際大学経済情報学部教授 大川 信行…………… 1

### I いわき市の経済の動き

1 概況(平成20年第Ⅲ四半期(7~9月)の状況)…………… 3

2 主要経済データ…………… 5

### II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数(平成20年第Ⅲ四半期(7~9月)の状況)…………… 9

2 景気動向指数データ…………… 11

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き…………… 12

国・県の動き…………… 14

を生み出した金融技術革新\*1及び投資会社による信用膨張\*2である。本来相対取引であった住宅貸付を格付け\*3で金融商品に見せかけるやり方も問題含みである。

\*1 SPL の背景には、金融工学で証券化商品やデリバティブ（派生商品。その一種である信用リスク保険のCDSが危機を深めた）等をさまざまなリスクを組み合わせた二次証券にし、リスクを銀行本体から切り離せるようになった金融技術革新があった。

\*2 投資銀行（商業銀行から分離された証券会社）では、高いレバレッジ（多額の借入金等により資産を買うこと）で証券化商品への投資を進め信用を膨張させた。米国投資銀行に対する規制は甘かったため肥大化していた。上位投資銀行はすべてが破綻し投資銀行のビジネスモデルは崩壊した。

\*3 金融危機の引き金となったSPLを担保としたCDO（債務担保証券）の価格低下で格付け会社が非難されており、米SECでは監督強化の動きがある。

この間各国は対米輸出を増やす一方、SPL関係の証券化商品や米国債を買って支えてきたため、昨年から金融機関の保有資産の価値が下って自己資本が減少し、信用力を回復するには自己資本を回復する必要がある。9月には米証券リーマン・ブラザーズが破綻したため、市場は疑心暗鬼になり銀行の信用は失墜し、世界的な金融危機となり、今世界経済は同時減速の様相を呈している。

現下の日本経済は、08年8月以降下降局面に転じ、この12月は下降局面が下押しされている。この状況下で金融危機が広がれば金融機関の信用縮小による中小企業中心の資金繰り難、逆資産効果によるさらなる消費減退が起こる。

そのため政府は、10月27日、市場安定化策に乗り出した。一つは銀行経営の健全性確保策である。長引く地域経済の低迷で融資難にあえいでいる地域金融機関は有価証券の運用に頼っている。保有有価証券の評価額が減れば損失が発生するため、自己資本確保（最低4%の自己資本比率が必要）のため“貸し剥がし”や“貸し渋り”が起こる。これを防ぐため金融機能強化法復活による地域金融機関への公的資金注入\*4、時価会計の見直し\*5や自己資本比率規制の弾力化などが盛り込まれた。もう一つは株式相場の下支えのための株の買取りである。銀行等保有株式取得機構を通じて銀行が株を売る受け皿を用意する\*6（以上は今国会で審議中）。なお日銀は金融機関の資金繰り支援のため10月31日、無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.3%に下げた。

\*4 地域金融機関への公的資金注入制度があった金融機能強化法は08年3月に期限切れとなっている。

\*5 時価評価とは決算時の価格で株式、債権等を評価するもので、世界の主流となっている。時価が簿価より下落していると差額が損失となり金融機関等の損失が発生するので、日本への導入を一時凍結し、銀行の信用収縮に歯止めをかけることとした。

\*6 銀行が新たな株を取得する場合、既存の株を売らないと保有株が膨らむが、市場では売れないため銀行株を買い取る受け皿を用意するもの。

ついで国は10月30日、過去最大の事業規模約26.9兆円の“追加経済対策”を決定した。第一は生活者支援としての定額給付金、一部高速道路料金の割引など、第二は企業活性化として中小企業資金繰り支援で信用保証協会の債務保証（中小企業の融資に対して保証協会が返済を保証するもの）と貸し渋りの無い政府系金融機関融資など、第三は地方活性化で道路特定財源の地方振向け、インフラ整備臨時交付金交付、自治体向け金融機構創設などである（前述の市場安定化策に盛り込まれているものは省略。予算的裏づけとなる第2次補正予算は未審議）。

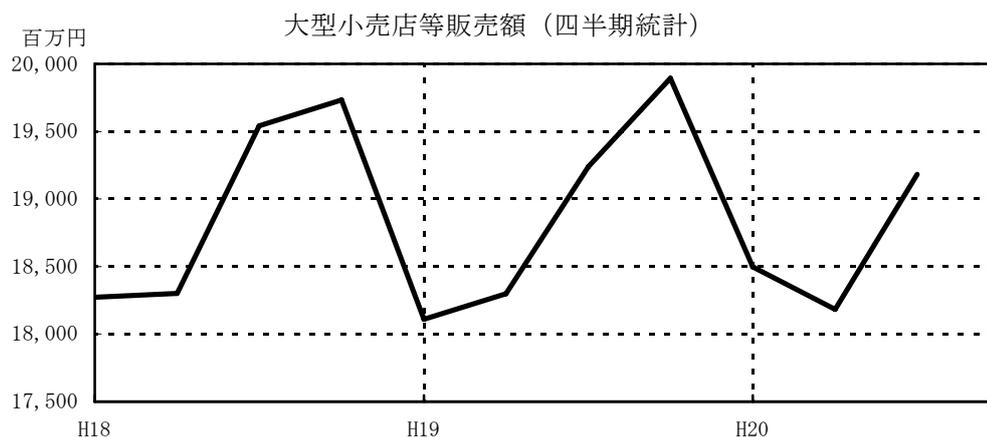
ところで金融危機といっても一般の市民にとって馴染みが薄い。しかし述べたように地域金融機関の信用創造機能（銀行が預金を集めて企業に貸し付けし、その企業が再び預金する循環が繰り返されお金が増加すること）がまひすれば、経済の血であるお金の巡りが悪くなり企業活動が鈍る。また金融機関の経営が悪化すれば預貸率（預金と貸付との比率。銀行経営はこの差による。）を確保するために“貸し剥がし”や“貸し渋り”をし、中小企業は資金繰り難か倒産する可能性が高まる。したがって地域金融機関の経営健全化は地域経済維持の根幹である。いわき経済が、上記の市場安定化策による地域金融向け安全網に期待するところ、大なるものがある。貸し手である地域金融が安全網に守られても、いわき経済・景気の下降が本格化すれば借り手である中小企業経営が行き詰る。一般に地域レベルでの経済対策には限界がある。単独事業の上積みもままならないため、中心は中小企業向け金融対策が中心となる。日本政策金融公庫の政策融資、福島県及びいわき市の中小企業融資（県信用保証協会保証を含む）、いわき商工会議所の各種融資制度（10の市中金融機関や政策金融公庫との連携融資等）の総動員が不可欠である。（以上）

# I いわき市の経済の動き

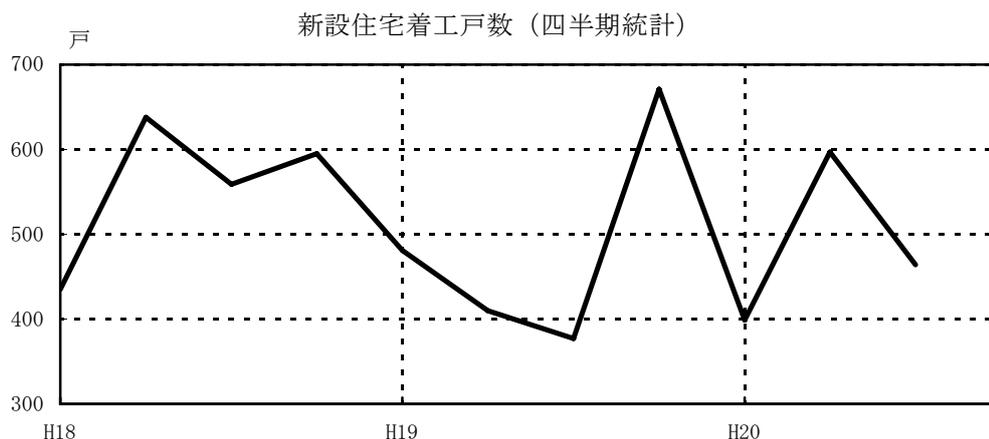
## 1 概況（平成20年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

### (1) 需要動向

- 【個人消費】 ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の大型小売店等販売額は約192億円（前年同期比0.3%の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。
- 自動車新規登録台数は4,907台（前年同期比2.9%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。

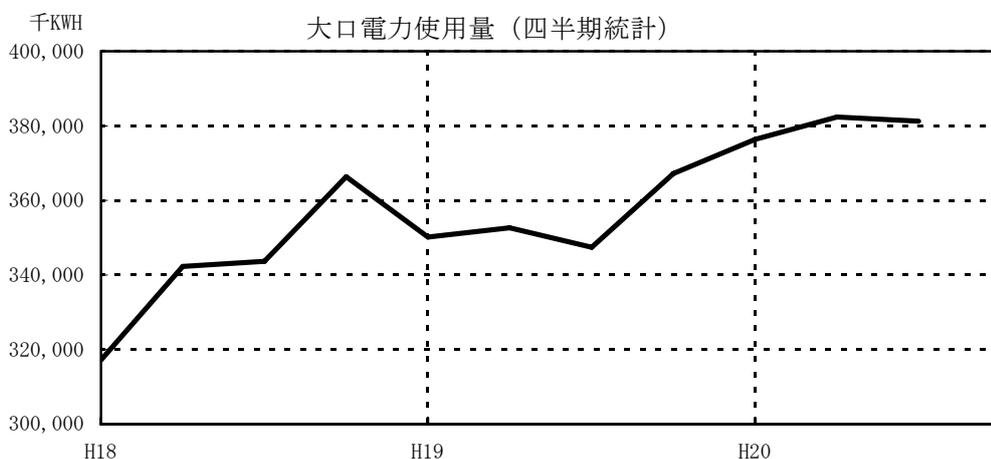


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は464戸（前年同期比23.1%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。
- 9月の中小企業DI調査の建設業DIは-66.7となり、前回（6月 -54.5）より12.2ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



## (2) 企業動向

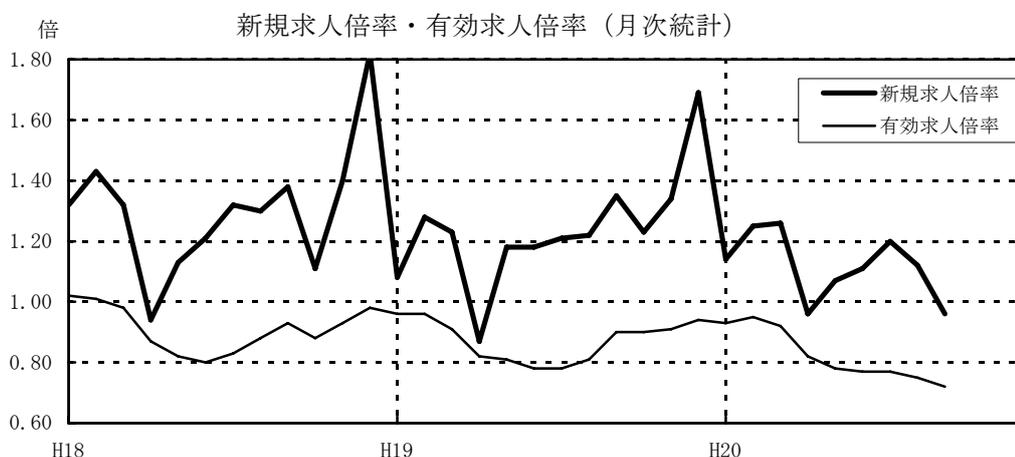
- 【生産活動】 ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の大口電力使用量は、前年同期比9.7%の増加となり、平成17年第Ⅲ四半期以降、13四半期連続で前年の水準を上回った。
- 9月の中小企業DI調査の製造業DIは-46.7となり、前回（6月 -39.3）より7.4ポイント悪化した。



- 【企業活動】 ○ 負債1千万円以上の企業倒産件数は10件となり、5四半期連続で前年の水準を上回った。
- 手形交換高は約499億円（前年同期比-7.2%の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。
- 9月の中小企業DI調査の総合DIは-51.4となり、前回（6月 -45.0）より6.4ポイント悪化した。

## (3) 雇用情勢

- 【雇 用】 ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の雇用保険受給者実人員は5,491人（前年同期比0.9%の増加(=悪化)）となり、平成18年第Ⅰ四半期以降、10四半期振りに前年の水準を上回った(悪化した)。
- 9月の新規求人倍率は0.96倍（前年同月より0.39ポイントの下降）となり、5ヵ月連続で前年の水準を下回った。
- 9月の有効求人倍率は0.72倍（前年同月より0.18ポイントの下降）となり、5ヵ月連続で前年の水準を下回った。



## 2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小 売店等 販売額	前年 同期比	自動車 新規登 録台数	前年 同期比	新設住 宅着工 戸数	前年 同期比	建築確 認申請 受付件 数	前年 同期比	公共工 事等受 注額	前年 同期比	大口電力 使用量	前年 同期比	小名浜 港海上 出入貨 物	前年 同期比
(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(千KWH)	(%)	(千t)	(%)	
【年次統計】														
平成15年	74,604	-0.8	23,481	-5.0	2,644	12.8	1,847	1.2	32,917	9.5	1,167,192	3.8	13,558	18.7
16年	74,669	0.1	23,542	0.3	2,209	-16.5	1,824	-1.2	34,932	6.1	1,218,182	4.4	14,724	8.6
17年	74,242	-0.6	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	25,135	-28.0	1,234,618	1.3	16,031	8.9
18年	75,848	0.8	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7
19年	75,542	0.2	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	19,564	-15.5	1,417,421	3.5	15,955	7.9
【四半期統計】														
平成18年 IV	19,734	0.3	5,183	-0.4	595	0.7	417	4.5	3,378	-29.6	366,315	15.0	3,867	-11.0
平成19年 I	18,110	-1.7	6,878	-8.3	481	10.6	373	-15.4	4,008	7.3	350,131	10.4	3,619	-12.8
II	18,298	0.9	4,566	-9.9	410	-35.7	372	-20.5	3,058	-39.2	352,618	3.0	3,925	21.7
III	19,240	0.8	4,769	-14.3	377	-32.6	320	-28.4	9,528	-13.4	347,461	1.1	3,842	6.1
IV	19,894	0.8	4,757	-8.2	671	12.8	411	-1.4	2,970	-12.1	367,211	0.2	4,569	18.2
平成20年 I	18,497	2.1	6,849	-0.4	399	-17.0	366	-1.9	5,049	26.0	376,382	7.5	4,590	26.8
II	18,183	-0.6	4,632	1.4	597	45.6	359	-3.5	3,420	11.8	382,344	8.4	4,385	11.7
III	19,183	-0.3	4,907	2.9	464	23.1	359	12.2	5,255	-44.9	381,215	9.7	4,930	28.3
【月次統計】														
平成18年10月	6,224	1.5	1,759	1.4	182	27.3	138	-9.8	995	-22.2	119,080	11.9	1,118	-28.5
11月	5,740	1.2	1,838	-3.2	224	-21.4	131	0.8	1,514	-22.7	123,081	16.3	1,327	-7.6
12月	7,770	-1.2	1,586	0.8	189	16.0	148	27.6	869	-44.2	124,154	16.9	1,422	5.8
平成19年1月	6,269	-2.0	1,847	-1.1	174	-7.0	111	-7.5	667	10.9	117,929	11.1	1,348	-15.2
2月	5,406	-2.8	2,118	-4.9	156	4.7	122	-18.7	1,276	61.0	112,336	10.7	1,119	-10.6
3月	6,435	-0.3	2,913	-14.4	151	52.5	140	-18.1	2,065	-11.8	119,866	9.4	1,153	-11.9
4月	6,085	-0.2	1,408	-7.2	144	-40.5	130	-24.0	154	-77.5	119,038	-1.5	1,269	14.2
5月	6,103	0.8	1,462	-7.4	155	-33.5	150	-3.2	1,439	71.9	114,143	9.4	1,350	25.5
6月	6,109	2.0	1,696	-14.1	111	-31.9	92	-35.2	1,464	-58.3	119,437	2.0	1,306	25.8
7月	6,402	-0.4	1,584	-18.7	144	-26.5	97	-40.1	2,900	76.4	119,887	2.3	1,208	0.0
8月	6,851	1.7	1,277	-14.4	103	-51.6	120	-7.7	4,919	-10.4	111,385	0.1	1,403	14.5
9月	5,987	1.2	1,908	-10.2	130	-13.3	103	-33.5	1,709	-55.9	116,189	0.8	1,231	3.5
10月	6,208	-0.2	1,620	-7.9	139	-23.6	150	8.7	716	-28.0	119,445	0.3	1,338	19.7
11月	5,819	1.4	1,774	-3.5	233	4.0	132	0.8	859	-43.2	120,624	-2.0	1,518	14.5
12月	7,867	1.2	1,363	-14.1	299	58.2	129	-12.8	1,394	60.4	127,142	2.4	1,713	20.4
平成20年1月	6,301	0.5	1,815	-1.7	171	-1.7	108	-2.7	885	32.7	123,960	5.1	1,607	19.3
2月	5,733	6.0	2,171	2.5	121	-22.4	123	0.8	3,560	179.0	126,020	12.2	1,526	36.4
3月	6,463	0.4	2,863	-1.7	107	-29.1	135	-3.6	604	-70.7	126,402	5.5	1,457	26.4
4月	5,942	-2.4	1,559	10.7	153	6.3	93	-28.5	52	-66.1	133,997	12.6	1,168	-7.9
5月	6,163	1.0	1,393	-4.7	230	48.4	129	-14.0	1,397	-2.9	122,711	7.5	1,584	17.4
6月	6,078	-0.5	1,680	-0.9	214	92.8	137	48.9	1,971	34.6	125,636	5.2	1,632	25.0
7月	6,448	0.7	1,767	11.6	198	37.5	145	49.5	1,584	-45.4	136,129	13.5	1,750	44.9
8月	6,840	-0.2	1,215	-4.9	87	-15.5	102	-15.0	1,050	-78.7	118,658	6.5	1,606	14.4
9月	5,896	-1.5	1,925	0.9	179	37.7	112	8.7	2,621	53.3	126,428	8.8	1,574	27.9
出典：	いわき未来づくりセンター(前年同期比は店舗調整済値で算出)		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部		東北電力いわき営業所		福島県小名浜港湾建設事務所	

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
 四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企業動向											
	生産活動		企業活動									
	小名浜港 輸入通関 実績	前年 同期比	法人市 民税調 定額	前年 同期比	信用保 証承諾 額	前年 同期比	信用保 証協会 代位弁 済	前年 同期比	手形交換 高	前年 同期比	不渡 手形 金額	前年 同期比
年 月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】												
平成15年	117,051	33.6	3,018	10.1	24,288	45.3	871	-41.8	249,226	-4.0	45.8	-75.7
16年	150,605	28.7	3,157	4.6	26,731	10.1	635	-27.1	235,495	-5.5	85.1	85.8
17年	195,544	29.8	3,485	10.4	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	42.8	-49.7
18年	256,785	31.3	3,453	-0.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158.1	269.2
19年	341,360	32.9	3,676	6.4	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9
【四半期統計】												
平成18年 IV	60,848	14.1	1,179	-8.1	5,965	-10.3	116	18.8	55,458	2.0	97.2	423.9
平成19年 I	75,609	29.5	337	17.0	5,291	-11.6	382	-9.0	51,218	-10.6	2.1	43.2
II	80,758	5.1	1,572	1.2	4,185	-32.6	182	263.3	59,797	-2.2	4.6	-65.5
III	94,595	55.7	523	20.9	6,548	1.9	237	-48.7	53,743	3.0	43.2	-6.3
IV	90,398	48.6	1,244	5.5	5,567	-6.7	306	163.7	50,530	-8.9	34.1	-64.9
平成20年 I	89,233	18.0	268	-20.4	5,041	-4.7	348	-9.0	53,200	3.9	21.2	900.5
II	138,705	71.8	1,274	-19.0	5,036	20.3	118	-35.3	52,817	-11.7	4.8	3.5
III	139,888	47.9	468	-10.4	6,059	-7.5	172	-27.6	49,886	-7.2	4.0	-90.9
【月次統計】												
平成18年10月	23,328	11.3	84	-10.8	1,491	3.3	95	257.0	21,097	20.5	77.0	467.7
11月	17,011	-7.7	1,020	-8.9	1,531	-31.1	10	40.3	17,048	-4.0	16.7	-
12月	20,509	47.3	75	9.4	2,944	-1.5	11	-82.9	17,313	-9.3	3.6	-28.0
平成19年1月	32,577	121.3	70	27.1	1,238	-18.7	101	351.1	19,302	-1.7	0.3	-74.4
2月	16,781	-10.2	88	16.5	1,846	-9.3	94	-72.5	17,543	1.1	1.8	-
3月	26,251	5.2	180	13.7	2,207	-9.1	187	243.4	14,372	-29.3	0.0	-100.0
4月	26,970	-4.7	85	26.9	1,236	-11.6	0	-100.0	18,840	12.7	4.6	41.1
5月	23,777	68.8	317	5.5	1,200	-45.6	161	9,519.4	25,074	2.8	0.0	-100.0
6月	30,010	-12.9	1,170	-1.3	1,748	-32.9	20	167.7	15,883	-20.7	0.0	-
7月	41,794	112.0	275	95.2	2,272	1.1	70	-63.5	22,309	17.0	22.9	-38.3
8月	17,940	-4.6	204	-7.4	1,770	-12.7	139	-41.1	18,261	-2.6	18.1	16,345.5
9月	34,861	56.9	44	-39.0	2,506	16.4	28	-17.0	13,172	-8.4	2.2	-75.1
10月	24,115	3.4	122	45.3	1,585	6.3	68	-28.7	19,272	-8.6	1.3	-98.3
11月	33,728	98.3	1,057	3.6	1,761	15.0	89	781.8	15,744	-7.6	2.0	-87.9
12月	32,555	58.7	65	-13.9	2,222	-24.5	149	1,266.1	15,513	-10.4	30.8	755.6
平成20年1月	39,652	21.7	65	-6.8	1,526	23.2	104	2.5	19,879	3.0	0.0	-100.0
2月	23,146	37.9	122	39.0	1,579	-14.5	108	14.9	16,177	-7.8	13.5	639.6
3月	26,436	0.7	82	-54.5	1,936	-12.3	136	-27.2	17,143	19.3	7.8	-
4月	41,165	52.6	66	-22.3	1,581	27.9	63	-	17,073	-9.4	0.5	-90.0
5月	50,985	114.4	234	-26.4	1,652	37.7	53	-66.9	15,373	-38.7	3.7	-
6月	46,555	55.1	974	-16.8	1,802	3.1	1	-94.5	20,370	28.3	0.6	-
7月	43,858	4.9	238	-13.5	2,341	3.0	73	3.6	17,822	-20.1	0.0	-100.0
8月	53,958	200.8	192	-5.7	1,442	-18.5	0	-100.0	12,896	-29.4	4.0	-78.2
9月	42,072	20.7	38	-12.8	2,277	-9.1	99	258.2	19,168	45.5	0.0	-100.0
出典：	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会			いわき手形交換所				

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
四半期統計において I は1～3月、II は4～6月、III は7月～9月、IV は10～12月を示す

区 分	企業動向				雇用						その他				
	企業活動				新規		有効		雇用保		入湯税		高速道		
	企業倒	前年	企業倒	前年	規	前年	効	前年	用保	前年	入湯税	前年	高速道	前年	
産件数	同期比	産負債	同期比	求人	同期比	求人	同期比	険受給	同期比	調定人	同期比	路出入	同期比		
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%)	(倍)	(%)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】															
平成15年	29	-38.3	11,946	-37.2	1.03	0.23	0.62	0.16	34,874	-18.9	741,961	-4.7	7,313	-5.8	
16年	14	-51.7	3,345	-72.0	1.23	0.20	0.84	0.22	24,807	-28.9	797,100	7.4	7,233	-1.1	
17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4	
18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4	
19年	21	5.0	10,441	80.1	1.24	0.00	0.89	0.00	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775	1.5	
【四半期統計】															
平成18年 IV	6	-14.3	1,420	-76.3	-	-	-	-	5,325	-7.4	218,136	0.4	1,938	4.3	
平成19年 I	4	-20.0	668	-62.0	-	-	-	-	4,938	-12.0	236,353	7.7	1,819	3.8	
II	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	5,266	-1.4	167,135	-2.9	1,881	1.9	
III	7	133.3	6,686	596.5	-	-	-	-	5,443	-3.5	200,228	-4.7	2,159	1.8	
IV	10	66.7	3,087	117.4	-	-	-	-	5,267	-1.1	262,561	20.4	1,915	-1.2	
平成20年 I	8	100.0	3,443	415.4	-	-	-	-	4,770	-3.4	217,475	-8.0	1,805	-0.8	
II	3	-	420	-	-	-	-	-	5,000	-5.1	153,900	-7.9	1,833	-2.6	
III	10	42.9	10,322	54.4	-	-	-	-	5,491	0.9	190,274	-5.0	2,056	-4.8	
【月次統計】															
平成18年10月	2	-66.7	300	-94.9	1.11	-0.09	0.88	-0.05	1,826	-7.1	75,075	5.5	645	3.1	
11月	2	-	850	-	1.40	-0.22	0.93	-0.04	1,795	-6.9	69,514	-7.2	645	4.2	
12月	2	100.0	270	285.7	1.82	0.25	0.98	-0.01	1,704	-8.3	73,547	3.4	648	5.6	
平成19年1月	1	-50.0	70	-81.1	1.08	-0.24	0.96	-0.06	1,692	-12.7	69,503	5.8	603	6.1	
2月	2	100.0	498	-50.2	1.28	-0.15	0.96	-0.05	1,622	-11.8	74,673	15.2	558	5.6	
3月	1	-50.0	100	-74.2	1.23	-0.09	0.91	-0.07	1,624	-11.5	92,177	3.5	658	0.4	
4月	0	-100.0	0	-100.0	0.87	-0.07	0.82	-0.05	1,602	-8.0	57,220	13.4	626	3.2	
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.18	0.05	0.81	-0.01	1,866	5.4	63,411	7.9	658	0.2	
6月	0	-100.0	0	-100.0	1.18	-0.03	0.78	-0.02	1,798	-1.7	46,504	-26.0	598	2.6	
7月	2	100.0	6,100	1,425.0	1.21	-0.11	0.78	-0.05	1,866	-0.3	74,354	24.8	651	-1.0	
8月	2	100.0	240	2,300.0	1.22	-0.08	0.81	-0.07	1,830	-5.8	50,201	-20.0	856	3.0	
9月	3	200.0	346	-37.1	1.35	-0.03	0.90	-0.03	1,747	-4.5	75,673	-13.7	652	3.2	
10月	4	100.0	1,470	390.0	1.23	0.12	0.90	0.02	1,855	1.6	80,182	6.8	645	0.0	
11月	4	100.0	612	-28.0	1.34	-0.06	0.91	-0.02	1,753	-2.3	97,276	39.9	640	-0.8	
12月	2	0.0	1,005	272.2	1.69	-0.13	0.94	-0.04	1,659	-2.6	85,103	15.7	630	-2.8	
平成20年1月	3	200.0	440	528.6	1.14	0.06	0.93	-0.03	1,666	-1.5	75,291	8.3	590	-2.2	
2月	1	-50.0	50	-90.0	1.25	-0.03	0.95	-0.01	1,600	-1.4	67,025	-10.2	554	-0.8	
3月	4	300.0	2,953	2,853.0	1.26	0.03	0.92	0.01	1,504	-7.4	75,159	-18.5	661	0.4	
4月	1	-	20	-	0.96	0.09	0.82	0.00	1,540	-3.9	53,067	-7.3	606	-3.2	
5月	0	-	0	-	1.07	-0.11	0.78	-0.03	1,656	-11.3	56,151	-11.4	650	-1.2	
6月	2	-	400	-	1.11	-0.07	0.77	-0.01	1,804	0.3	44,682	-3.9	578	-3.4	
7月	3	50.0	1,555	-74.5	1.20	-0.01	0.77	-0.01	1,839	-1.4	62,573	-15.8	640	-1.8	
8月	4	100.0	1,230	412.5	1.12	-0.10	0.75	-0.06	1,836	0.3	65,094	29.7	787	-8.0	
9月	3	0.0	7,537	2,078.3	0.96	-0.39	0.72	-0.18	1,816	3.9	62,607	-17.3	629	-3.6	
出典：	東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上）				ハローワーク平、ハローワーク勿来（年間倍率は年度ベースの値）						市市民税課		ネクスコ・トール東北いわき事業部		

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
四半期統計において I は1～3月、II は4～6月、III は7月～9月、IV は10～12月を示す

区 分	中小企業DI調査					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合 (全業種)
年 月						
【年次統計】						
平成15年	-	-	-	-	-	-
16年	-	-	-	-	-	-
17年	-	-	-	-	-	-
18年	-	-	-	-	-	-
19年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成18年 IV	-	-	-	-	-	-
平成19年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成20年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成18年10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	13.3	-42.8	-35.8	-57.1	12.5	-10.6
平成19年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-3.2	-55.6	-6.2	-33.3	-14.3	-16.0
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-13.4	-55.6	-43.8	-45.5	0.0	-27.6
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-16.7	-66.7	-62.5	-70.0	-37.5	-42.5
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-29.0	-70.0	-46.6	-55.6	-60.0	-45.3
平成20年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-36.0	-37.5	-64.3	-20.0	-30.8	-38.6
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-39.3	-54.5	-43.7	-80.0	-36.3	-45.0
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-46.7	-66.7	-50.0	-41.7	-63.6	-51.4
出典：	福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヶ月毎に調査					

## II いわき市の景気の動き

### 1 景気動向指数（平成20年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

【先行指数】 14.3%と3ヵ月連続で50%を下回った。

このうち+の系列は、自動車新規登録台数（2ヵ月連続）の1系列、-の系列は、新規求人倍率（4ヵ月連続）、企業倒産件数（逆）（3ヵ月連続）等の6系列である。

【一致指数】 37.5%と2ヵ月連続で50%を下回った。

このうち+の系列は、小名浜港輸入通関実績（6ヵ月連続）、大口電力使用量（3ヵ月連続）等の3系列、-の系列は、高速道路出入交通量（6ヵ月連続）、有効求人倍率（6ヵ月連続）等の5系列である。

【遅行指数】 33.3%と2ヵ月振りに50%を下回った。

このうち+の系列は、入湯税調定人員（3ヵ月連続）、鉱工業在庫指数（2ヵ月連続）の2系列、-の系列は、信用保証承諾額（3ヵ月連続）、法人市民税調定額（4ヵ月振り）等の4系列である。

（注）各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる（【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き）

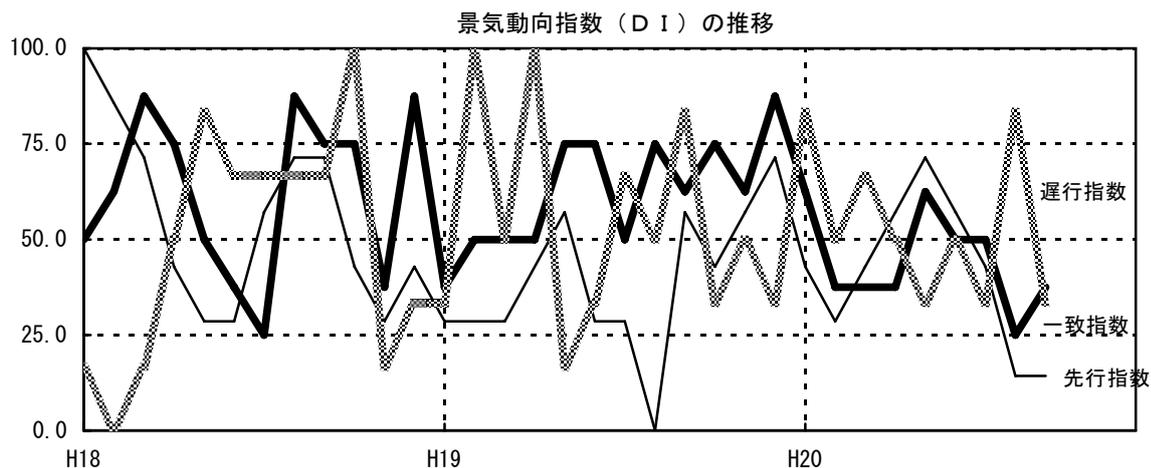
景気動向指数（Diffusion Indexes）変化方向表

区分	平成19年			平成20年											
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
先行系列	1. 自動車新規登録台数	季	+	+	-	+	-	+	+	-	-	-	-	+	+
	2. 新設住宅着工戸数	季	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-
	3. 建築確認申請受付件数	季	+	+	+	-	-	+	-	-	+	+	+	-	-
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	季	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-
	5. 企業倒産件数（逆）	季	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	-	-
	6. 新規求人倍率	季	+	-	+	-	+	-	+	+	-	-	-	-	-
	7. 中小企業DI（全業種）	※	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-
拡張系列数			3	4	5	3	2	3	4	5	4	3	1	1	
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
先行指数（D. I）			42.9	57.1	71.4	42.9	28.6	42.9	57.1	71.4	57.1	42.9	14.3	14.3	
一致系列	1. 大型小売店等販売額	前	+	-	+	+	+	-	-	-	-	+	-	-	
	2. 大口電力使用量	季	+	-	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	
	3. 鉱工業生産指数	季	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	
	4. 鉱工業出荷指数	季	-	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	
	5. 小名浜港海上出入貨物	季	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	+
	6. 小名浜港輸入通関実績	季	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	7. 高速道路出入交通量	季	+	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-
8. 有効求人倍率	季	+	+	+	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	
拡張系列数			6	5	7	5	3	3	3	5	4	4	2	3	
採用系列数			8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
一致指数（D. I）			75.0	62.5	87.5	62.5	37.5	37.5	37.5	62.5	50.0	50.0	25.0	37.5	
遅行系列	1. 鉱工業在庫指数	前	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	
	2. 法人市民税調定額	季	-	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	-	
	3. 信用保証承諾額	季	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+	-	-	
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	前	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	-	
	5. 手形交換高	季	-	-	-	+	-	+	-	-	+	-	+	-	
	6. 入湯税調定人員	季	-	+	+	+	-	-	-	+	-	-	+	+	
拡張系列数			2	3	2	5	3	4	3	2	3	2	5	2	
採用系列数			6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
遅行指数（D. I）			33.3	50.0	33.3	83.3	50.0	66.7	50.0	33.3	50.0	33.3	83.3	33.3	

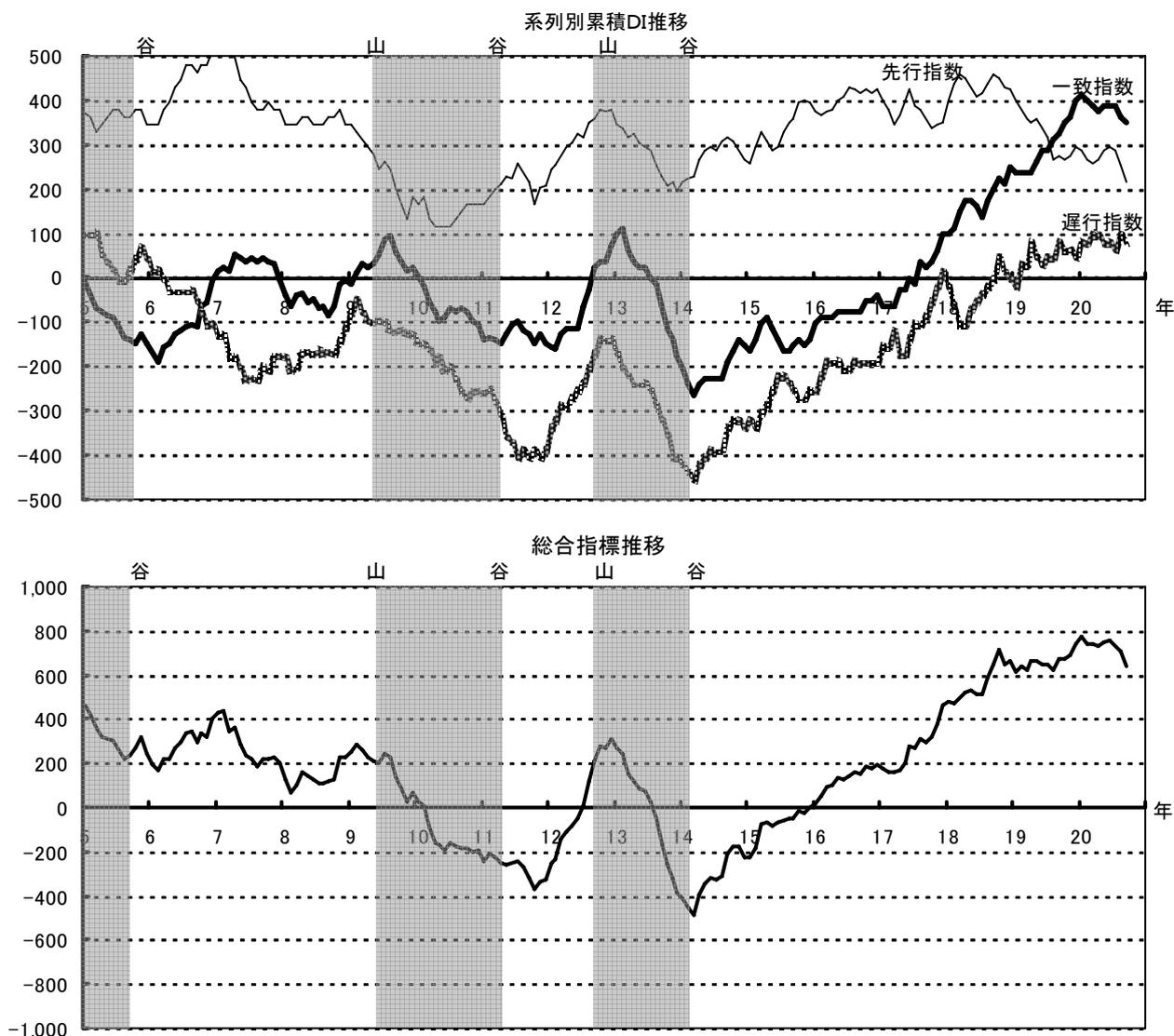
注1) +は3ヵ月前との比較で拡張（増加）、-は収縮（減少）、0は不変

2) 季：季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヵ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値

3) 逆：景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの（減少時+、増加時-）



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に400を加算、一致指数に100を加算してある。

総合指数は各指数の合計値。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

## 2 景気動向指数データ

区分	先行系列							一致系列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
自動車新規登録台数	新設住宅着工戸数	建築確認申請受付件数	鉱工業在庫率指数(逆サケル)	企業倒産件数(逆サケル)	新規求人倍率	中小企業D I (全業種)	大型小売店等販売額	大口電力使用量	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	
単位	台	戸	件	H17=100	-	倍	-	-	1000KWH	H17=100	H17=100
季節調整	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	原数値	前年同月比	X12a	X12a	X12a
平成18年10月	1,938	191	130	97	1	1.09	-	101.5	118,194	108	107
11月	1,870	164	135	95	1	1.22	-	101.2	120,704	107	107
12月	1,951	145	146	90	1	1.52	-10.6	98.8	120,692	106	108
平成19年1月	1,863	188	135	100	1	1.15	-	98.0	116,833	103	103
2月	1,834	201	131	98	2	1.26	-	97.2	116,931	104	108
3月	1,744	200	131	104	1	1.26	-16.0	99.7	117,482	106	108
4月	1,747	134	120	99	1	1.17	-	99.8	115,317	109	111
5月	1,733	133	142	93	0	1.38	-	100.8	117,560	107	110
6月	1,734	124	94	93	0	1.22	-27.6	102.0	117,677	112	114
7月	1,589	147	88	92	1	1.17	-	99.6	117,633	113	116
8月	1,730	118	128	95	2	1.17	-	101.7	119,419	111	115
9月	1,757	147	111	97	3	1.27	-42.5	101.2	119,338	111	114
10月	1,761	145	137	96	3	1.23	-	99.8	118,378	115	116
11月	1,796	168	135	94	3	1.17	-	101.4	118,530	115	119
12月	1,679	234	128	95	2	1.41	-45.3	101.2	123,097	112	118
平成20年1月	1,815	175	130	101	3	1.21	-	100.5	123,079	110	117
2月	1,796	146	127	103	2	1.19	-	106.0	126,305	112	116
3月	1,748	148	129	112	2	1.29	-38.6	100.4	124,652	111	116
4月	1,888	142	85	112	2	1.29	-	97.6	128,939	111	116
5月	1,689	201	126	92	2	1.22	-	101.0	126,929	112	123
6月	1,722	240	138	95	1	1.15	-45.0	99.5	124,122	113	120
7月	1,759	195	127	107	3	1.16	-	100.7	132,713	111	115
8月	1,699	105	116	99	4	1.06	-	99.8	127,987	108	121
9月	1,723	197	115	110	4	0.93	-51.4	98.5	129,074	106	111

区分	一致系列				遅行系列					
	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6
小名浜港海上出入貨物	小名浜港輸入通関実績	高速道路出入交通量	有効求人倍率	鉱工業在庫指数	法人市民税調定額	信用保証承諾額	雇用保険受給者実人員(逆サケル)	手形交換高	入湯税調定人員	
単位	千t	百万円	千台	倍	H17=100	百万円	-	人	百万円	人
季節調整	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	前年同月比	X12a	X12a	X12a
平成18年10月	1,175	26,145	646	0.87	104	246	103	1,758	21,040	67,879
11月	1,241	16,951	650	0.88	102	273	69	1,785	18,286	65,788
12月	1,273	25,003	655	0.91	97	329	99	1,774	19,151	66,310
平成19年1月	1,261	26,012	654	0.89	103	319	81	1,710	17,095	66,582
2月	1,137	22,334	666	0.91	105	321	91	1,746	18,846	72,350
3月	1,174	27,972	637	0.88	112	320	91	1,746	14,533	76,539
4月	1,327	24,022	652	0.86	109	346	88	1,700	19,531	70,935
5月	1,402	23,050	644	0.90	103	309	54	1,928	18,481	72,418
6月	1,314	23,977	651	0.86	105	301	67	1,731	17,030	54,306
7月	1,234	43,441	636	0.85	106	425	101	1,747	21,499	81,307
8月	1,408	17,681	665	0.83	109	286	87	1,675	17,679	53,657
9月	1,333	36,895	648	0.87	111	293	116	1,719	17,343	72,877
10月	1,388	26,127	648	0.89	111	343	106	1,753	17,270	72,001
11月	1,435	34,102	645	0.87	111	284	115	1,736	16,873	91,130
12月	1,529	39,527	637	0.87	112	282	75	1,722	17,191	76,328
平成20年1月	1,489	31,752	639	0.87	118	294	123	1,688	17,558	72,462
2月	1,497	29,762	637	0.87	120	420	86	1,659	16,475	63,255
3月	1,501	28,385	638	0.88	130	150	88	1,643	19,095	62,318
4月	1,210	36,111	633	0.86	129	258	128	1,626	16,105	66,418
5月	1,665	50,362	634	0.86	112	238	138	1,733	12,420	64,429
6月	1,659	37,103	629	0.85	114	253	103	1,734	21,879	52,041
7月	1,740	44,647	628	0.83	123	343	103	1,700	15,417	67,577
8月	1,654	55,927	609	0.77	120	283	81	1,728	15,197	70,066
9月	1,664	42,645	628	0.70	123	238	91	1,735	21,039	59,938

- 注1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。  
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。  
 3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。  
 4) 原データの出典は【参考】景気動向指数(DI)利用の手引きに掲載。

## 【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き

### (1) DIの概要

- DI (ディフュージョン・インデックスDiffusion Index)は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点(山または谷)の判定に用います。
- DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

**【一致指数】** 現在の景気の局面を判断するのに利用します(判断の目安は、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています)。

**【先行指数】** 一致指数に数ヵ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

**【遅行指数】** 一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

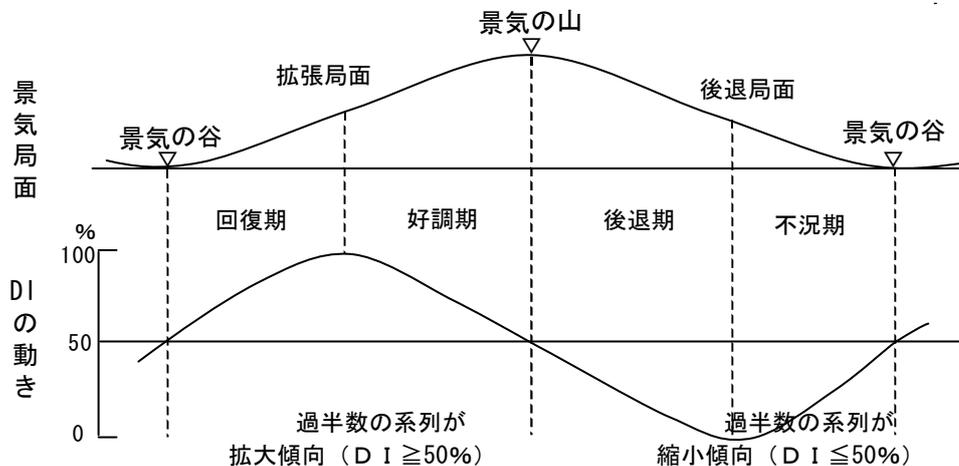
- また、DIにおける景気の基調的な判断は3ヵ月程度の動きを見て行う必要があります。

### (2) DIの作成方法

- 各採用系列の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、増加(拡張)した時はプラス(+)、保合いの時は0、減少した時はマイナス(-)とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+)の割合をパーセントで示したものがDIです(保合い(0)の場合には、0.5としてカウントします)。

$$DI = \frac{\text{拡張系列数(+)の数}}{\text{採用系列数}} \times 100 (\%)$$

- 累積DIは、毎月のDIの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



### (3) 景気基準日付

景気の高・谷(拡張局面と後退局面との転換点)を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付(全国)

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.				

(4) 景気動向指数採用系列の概要

	項 目	内 容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県土木部
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合ー減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	市内インターにおける車両の出入通行量。	ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	5 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

## 【参考】 国・県の動き

### 1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、弱まっている。さらに、世界経済が一段と減速するなかで、下押し圧力が急速に高まっている。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・輸出は、減少している。生産は、減少している。</li><li>・企業収益は、減少している。設備投資は、弱含んでいる。</li><li>・雇用情勢は、悪化しつつある。</li><li>・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。</li></ul> <p>先行きについては、原油価格等の下落による一定の効果が期待されるものの、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、雇用情勢などを含め、景気の状態がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成20年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、個人消費が弱まり、雇用は引き続き厳しく、生産活動に弱い動きがみられるなど、弱含んでいる。</p> <p>なお、今後、世界的な金融危機が及ぼす県内景気への影響に留意する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・個人消費…生活防衛意識の高まりから、弱まっている。</li><li>・建設需要…民間需要は前年の改正建築基準法の影響による減少の反動増となっている。公共工事は横ばいで推移している。</li><li>・生産活動…生産の減少、在庫の増加が続くなど、弱い動きがみられる。</li><li>・雇用・労働…雇用は引き続き厳しい状況にある。労働は横ばい。</li><li>・物価…企業物価は石油製品価格に落ち着きが見られるものの依然高い水準で推移している。消費者物価指数(CPI)は前年を上回る動きが続いている。</li><li>・企業・金融…企業倒産は件数が高水準にあり、予断を許さない状況が続いている。金融預貸残高は預金、貸出ともに増加している。</li></ul> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成20年11月公表分)</p>

### 2 景気動向指数

(1) 国の動向	<p>9月のDI(速報値)は先行指数:10.0%、一致指数:0.0%、遅行指数:25.0%となった。</p> <p>先行指数は3ヵ月連続で50%を下回った。</p> <p>一致指数は2ヵ月連続で50%を下回った。</p> <p>遅行指数は7ヵ月連続で50%を下回った。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成20年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>(1) 9月のDI(ディフージョン・インデックス)は、先行指数 25.0%、一致指数 33.3%、遅行指数 71.4%となった。</p> <p>先行指数は、2ヵ月連続で50%を下回った。</p> <p>一致指数は、2ヵ月連続で50%を下回った。</p> <p>遅行指数は、3ヵ月連続で50%を上回った。</p> <p>(2) 9月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数 87.9ポイント、一致指数86.9ポイント、遅行指数130.1ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(94.9ポイント)を7.0ポイント下回り、2ヵ月振りに下降に転じた。</p> <p>一致指数は、前月(92.3ポイント)を5.4ポイント下回り、4ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月(133.1ポイント)を3.0ポイント下回り、3ヵ月振りに下降に転じた。</p> <p>・一致系列の動向</p> <p>寄与度をみると、生産指数(鉱工業)、大口電力使用量、大型小売店販売額(既存店)はマイナスからプラスとなった。手形交換金額(1枚当たり)は2ヵ月連続のプラスとなった。一方、出荷指数(鉱工業)、建築着工床面積(鉱工業)はプラスからマイナスとなった。有効求人倍率は4ヵ月連続、雇用保険受給者実人員、所定外労働時間指数(全産業)は2ヵ月連続のマイナスとなった。</p> <p>内訳をみると、出荷指数(鉱工業)がマイナス1.75ポイント、所定外労働時間指数(全産業)がマイナス1.72ポイント、有効求人倍率がマイナス1.70ポイントとなっており、これら3指数が下降に大きく寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成20年12月公表分)</p>

## ■巻頭言の用語解説

今号の大川先生の巻頭言には、馴染みのない言葉が数多く出てきました。恥ずかしながら、初めて目にする言葉もありましたので、自分の勉強の意味も込めて、あらためてその解説を以下に掲載します。

### 『工作機械』

製品を構成する部品（主に金属部品）を素材から削ったり、穴を開けたりして作り上げるのに特別に工夫された機械。「機械を作る機械」「マザーマシン」などともいわれる。

### 『逆資産効果』

保有する資産の価値が低下したことを受けて、個人や企業が消費や投資を控えるようになること。

逆に、資産価値が上昇し、消費・投資などの経済活動が活発になることを「資産効果」という。

### 『デリバティブ（金融派生商品）』

株式や債権、為替などの従来の金融商品の価格変動リスクを低下させ、あるいはリスクを覚悟で高い収益性を得るために、これら原資産を基にして作られた商品をいう。

代表的なデリバティブの種類としては、その元になる金融商品について将来売買を行うことをあらかじめ約束する先物取引、将来売買する権利をあらかじめ売買するオプション取引、将来にわたって発生する利息を交換するスワップ取引などがある。

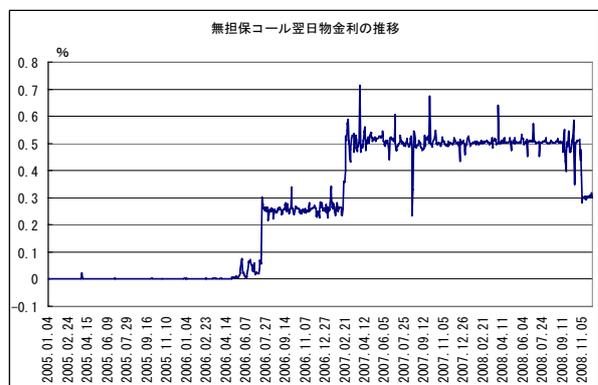
### 『レバレッジ』

もともとは「てこの作用」という意味で、借入れなどの他人資本を利用することで、自己資本に対する利益率を高めることをいう。

### 『無担保コール翌日物金利』

金融機関は、個人や企業から預金などの受入れなどにより資金を調達する一方、貸出や有価証券の売買などにより資金を運用している。そういった日々の取引を行った結果、ある日は資金が不足し、またある日は資金に余剰が生じる。その日々の資金の不足ないし余剰を調整する市場が、取引期間が1年未満である短期金融市場である。短期金融市場には、金融機関が取引参加者であるインターバンク市場と、一般企業も参加するオープン市場とあり、さらにインターバンク市場には、コール市場や手形市場などがある。なかでもコール市場は、約定日当日に資金を受払いすることが可能であり、ごく短い期間の取引が行われることから、日銀当座預金に残高を保有するための資金調達の場として中心的な役割を果たしている。そのなかで、担保なしで資金を借り、借りた翌営業日に返す取引のことを「無担保コール翌日物」といい、その金利が「無担保コール翌日物金利」（または「無担保コールレート（オーバーナイト物）」）である。

今日の金融政策では、この「無担保コール翌日物金利」を、いくつかの手段を用いて誘導目標水準に誘導している。



### 『自己資本比率規制』

リスク・アセット(リスクのある資産について、そのリスクの大きさに応じた割合を掛けて、再評価した資産の額)に対する自己資本の割合について、海外営業拠点を有する銀行は8%以上(国際統一基準(BIS基準))、有しない銀行は4%以上(国内基準)を確保することを求めるもの。

### 『銀行等保有株式取得機構』

銀行の保有する株式の価格変動リスクを銀行のリスク管理能力の範囲内に留めることにより、銀行経営の健全性が損なわれないようにするため、自己資本相当額を超える額の株式を保有してはならないとする「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」が平成13年制定された。これを受けて、銀行が短期間に大量の株式を市場に放出すると、株価下落を招き、経済全般に影響を及ぼすことが懸念された。そこで、市場売却を調節し、株式売却が円滑にすすむように、同法に基づく認可法人として、平成14年1月30日に設立された。存続期限は、最長で平成29年3月31日まで。

主な業務としては、

- (1) 会員(銀行等)が保有する株式の買取り並びにその買い取った株式の管理及び処分、
  - (2) 会員の保有する株式の売付けの媒介、
  - (3) 銀行等以外の会社からの株式の買取り並びにその買取った株式の管理及び処分、
- である。

### 参考資料等

「日本銀行の金融市場調節」日本銀行金融市場局  
財務省ホームページ  
日本銀行ホームページ  
金融広報中央委員会ホームページ  
日本工作機械工業会ホームページ

(いわき未来づくりセンター研究員 根本)

---

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21(いわき市役所9階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail [iwakimirazukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp](mailto:iwakimirazukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp)

URL <http://www.iwakimc.com/>